

令和 3 年度

海田町決算審査意見書

海田町監査委員

海監査第 30 号
令和4年8月19日

海田町長 西 田 祐 三 様

海田町監査委員 永 海 房 雄
同 大高下 光 信

令和3年度海田町各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度海田町各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

令和３年度 海田町各会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象	1
第２ 審査の期間	1
第３ 審査の方法	1
第４ 審査の結果	1
第５ 予算の執行	2
１ 決算の概況	2
（１）決算規模	2
（２）決算収支	2
（３）歳入決算	3
（４）歳出決算	5
（５）普通会計における財政状況	8
（６）町債の状況	14
（７）積立金の状況	14
２ 一般会計	15
（１）一般会計歳入	15
（２）一般会計歳出	26
３ 特別会計	36
（１）公共下水道事業特別会計	36
（２）国民健康保険特別会計	39
（３）介護保険特別会計（保険事業勘定）	41
（４）介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	44
（５）後期高齢者医療特別会計	45
４ 財産に関する調書	47
５ 総括意見	50

【注 記】

- 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、数値ごとに単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しないことがある。
- 比率は、小数点第２位を四捨五入し表示した。なお、「0.01」は該当数値はあるが、単位未満のものを示している。
- 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

令和 3 年度 海田町各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度海田町	一般会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書, 各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 4 年 7 月 12 日から 7 月 21 日まで

第 3 審査の方法

審査は、町長から送付された令和 3 年度海田町各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに、地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づく例月出納検査の結果を参考にして実施した。

また、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどして実施した。

第 4 審査の結果

令和 3 年度の海田町各会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であることを認めた。

また、予算の執行は、概ね適正であることを認めた。

なお、歳入歳出決算の状況及び審査意見は次のとおりである。

第5 予算の執行

1 決算の概況

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 199 億 8,466 万 9 千円、歳出が 190 億 5,273 万 8 千円、差引 9 億 3,193 万 1 千円となっている。

これを前年度と比較すると、歳入が 13 億 5,191 万 1 千円 (6.3%)、歳出が 14 億 2,678 万 1 千円 (7.0%) それぞれ減少している。

歳入は、一般会計が 16 億 2 万 6 千円 (10.4%) 減少し、特別会計が 2 億 4,811 万 5 千円 (4.2%) 増加している。

歳出は、一般会計が 16 億 3,795 万円 (11.1%) 減少し、特別会計が 2 億 1,116 万 9 千円 (3.7%) 増加している。

過去 3 か年の決算額の推移は、次のとおりである。

第 1 表 決算額の推移

(単位：千円，%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度
			伸び率		伸び率	
歳 入	一 般 会 計	13,835,571	△ 10.4	15,435,597	29.8	11,894,702
	特 別 会 計	6,149,098	4.2	5,900,983	△ 0.5	5,931,223
	合 計	19,984,669	△ 6.3	21,336,580	19.7	17,825,925
歳 出	一 般 会 計	13,067,968	△ 11.1	14,705,918	29.5	11,352,346
	特 別 会 計	5,984,770	3.7	5,773,601	△ 1.0	5,833,977
	合 計	19,052,738	△ 11.3	20,479,519	19.2	17,186,323
差 引	一 般 会 計	767,603	5.2	729,679	34.5	542,356
	特 別 会 計	164,328	29.0	127,382	31.0	97,246
	合 計	931,931	8.7	857,061	34.0	639,602

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計は、形式収支が 7 億 6,760 万 3 千円の黒字、翌年度への繰越財源 2 億 4,974 万 9 千円を控除した実質収支が 5 億 1,785 万 4 千円の黒字となっている。

特別会計は、形式収支が 1 億 6,432 万 8 千円の黒字、翌年度への繰越財源 252 万 1 千円を控除した実質収支が 1 億 6,180 万 7 千円の黒字となっている。

第2表 決算収支

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C=A-B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E=C-D)
一 般 会 計	13,835,571	13,067,968	767,603	249,749	517,854
特 別 会 計	6,149,098	5,984,770	164,328	2,521	161,807
公 共 下 水 道 業	1,201,572	1,199,051	2,521	2,521	0
国 民 健 康 保 険	2,370,457	2,303,263	67,194	0	67,194
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	2,163,629	2,069,988	93,641	0	93,641
介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	17,970	17,970	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	395,470	394,498	972	0	972
合 計	19,984,669	19,052,738	931,931	252,270	679,661

(3) 歳入決算

ア 歳入決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算は、予算現額 215 億 6,848 万 1 千円に対し、調定額 202 億 126 万 5 千円（対予算比 93.7%）、収入済額 199 億 8,466 万 9 千円（対調定比 98.9%）、不納欠損額 2,025 万 8 千円（対調定比 0.1%）、収入未済額 1 億 9,633 万 9 千円（対調定比 1.0%）となっている。

イ 不納欠損額の状況

当年度の不納欠損額は 2,025 万 8 千円で、前年度と比較すると 123 万 3 千円（5.7%）減少している。その内訳は、一般会計が 914 万 8 千円、特別会計が 1,111 万円である。

主なものは、一般会計では町税が 903 万 8 千円で、執行停止後 3 年経過によるものが 485 万 7 千円で、前年度と比較すると 68 万 3 千円増加し、執行停止中の時効完成によるものが 167 万 6 千円で、前年度と比較すると 141 万 6 千円減少し、時効完成によるものが 250 万 5 千円で、前年度と比較すると 71 万 3 千円増加し、即時消滅によるものが 0 円で、前年度と比較すると 1 万 7 千円

減少している。

特別会計では、国民健康保険税が 868 万 2 千円で、執行停止後 3 年経過によるものが 501 万 7 千円で、前年度と比較すると 61 万 2 千円増加し、執行停止中の時効完成によるものが 291 万 5 千円で、前年度と比較すると 10 万 3 千円増加し、時効完成によるものが 75 万円で、前年度と比較すると 36 万 1 千円減少し、即時消滅によるものが前年度同様 0 円となっている。

第 3 表 歳入の決算状況

(単位：千円，％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
							3 年 度	2 年 度
一 般 会 計		15,243,516	13,952,721	13,835,571	9,148	108,002	99.2	98.9
特 別 会 計	公共下水道事業	1,378,214	1,206,858	1,201,572	505	4,782	99.6	99.3
	国民健康保険	2,355,984	2,455,889	2,370,457	8,682	76,750	96.5	96.5
	介護保険 (保険事業勘定)	2,176,819	2,170,883	2,163,629	1,876	5,378	99.7	99.6
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	18,143	17,970	17,970	0	0	100.0	100.0
	後期高齢者医療	395,805	396,944	395,470	47	1,427	99.6	99.6
	小 計	6,324,965	6,248,544	6,149,098	11,110	88,337	98.4	98.3
合 計		21,568,481	20,201,265	19,984,669	20,258	196,339	98.9	98.8

ウ 収入未済額の状況

当年度の収入未済額は 1 億 9,633 万 9 千円で、前年度と比較すると 5,134 万 5 千円 (20.7%) 減少している。その内訳は、一般会計が 1 億 800 万 1 千円で 5,059 万 9 千円 (31.9%)、特別会計が 8,833 万 7 千円で 74 万 6 千円 (0.8%) それぞれ減少している。

主なものは、一般会計では町税が 9,603 万 4 千円、生活保護法に基づく返還金及び徴収金が 1,179 万 6 千円となっている。特別会計では、下水道使用料が 460 万 5 千円、国民健康保険税が 7,673 万 2 千円、介護保険料が 537 万 8 千円となっている。

第4表 収入未済額の状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計		108,002	158,601	107,421	113,661	130,069
	公共下水道事業	4,782	6,666	7,553	9,285	10,138
	国民健康保険	76,750	76,243	85,047	92,579	109,354
	介護保険 (保険事業勘定)	5,378	5,246	6,072	6,393	7,181
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	1,427	928	1,209	1,308	2,297
	小 計	88,337	89,083	99,881	109,565	128,970
合 計		196,339	247,684	207,302	223,226	259,039

(4) 歳出決算

ア 歳出決算の状況

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算の状況は、予算現額 215 億 6,848 万 1 千円に対し、支出済額 190 億 5,273 万 8 千円(対予算比 88.3%)、翌年度繰越額 15 億 6,138 万 1 千円(対予算比 7.2%)、不用額 9 億 5,436 万 2 千円(対予算比 4.4%)となっている。

イ 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は 15 億 6,138 万 1 千円で、その内訳は、一般会計の繰越明許に係るもの 13 億 4,637 万 3 千円、事故繰越しに係るもの 1 億 1,088 万 7 千円、公共下水道事業特別会計の繰越明許に係るもの 1 億 412 万 1 千円である。

翌年度に繰り越した主な事業は、国の新型コロナウイルス感染症対策に係る財源の活用に見込まれる事業について、令和4年度当初予算から令和3年度補正予算に前倒しをして、繰越事業で対応したことによるもの及び災害復旧工事の工事関係者に新型コロナウイルス感染者があったこと等により遅れを生じたものである。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、3 億 7,950 万 3 千円増加している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

第5表 翌年度繰越額の状況

(単位：千円)

繰越明許費			
一般会計			
款	項	事業名	繰越額
総務費	総務管理費	人事管理一般事務事業（定年延長に伴う例規整備支援業務）	1,320
		庁舎移転事業	740,340
	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修事業	4,576
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	204,500
		住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事務事業	9,412
	児童福祉費	幼保小連携推進事業	4,586
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	2,000
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事務事業	14
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	122,645
土木費	道路橋りょう費	町内道路修繕事業	40,100
		（仮称）町道143号線道路改良事業	55,000
		橋りょう修繕事業	6,000
	都市計画費	海田総合公園整備事業	35,000
		地籍調査事業	7,000
	河川費	河川改修事業	23,200
教育費	小学校費	小学校改修事業	1,600
		小学校空調設備改修事業	8,900
		小学校ICT活用事業	32,067
	中学校費	中学校空調設備改修事業	5,500
		中学校ICT活用事業	12,313
	社会教育費	成人祭事業	300
		ふるさと館改修事業	8,500
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	9,500
	土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	12,000
合 計			1,346,373
公共下水道事業特別会計			
款	項	事業名	繰越額
総務費	総務管理費	地方公営企業法適用事業	4,721
事業費	下水道事業費	公共下水道整備事業	99,400
合 計			104,121

事故繰越し			
一般会計			
款	項	事業名	繰越額
災害復旧費 費	土木施設災 害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	67,451
		河川災害復旧事業	43,436
合 計			110,887

ウ 不用額の状況

当年度の不用額は、一般会計 7 億 1,828 万 8 千円（対予算比 4.7%）、特別会計 2 億 3,607 万 4 千円（対予算比 3.7%）である。

主なものは、一般会計では、民生費の生活保護給付事業に係る扶助費、私立保育所保育事務事業に係る補助金、児童扶養手当支給事務事業に係る扶助費及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る補助金等の執行残による 2 億 8,569 万 2 千円（対予算比 4.5%）、土木費の広島市東部地区連続立体交差事業に係る負担金及び公共下水道事業特別会計への繰出金等の執行残による 1 億 3,494 万 3 千円（対予算比 10.4%）、災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業に係る工事請負費及び用地購入費等による 8,606 万 9 千円（対予算比 17.8%）である。特別会計では、公共下水道事業特別会計の公共下水道整備事業に係る工事請負費等の執行残（入札不調による未執行額を含む）による 5,448 万 5 千円（対予算比 4.0%）、国民健康保険特別会計の一般被保険者療養給付費等の執行残による 2,660 万 6 千円（対予算比 1.1%）、介護保険特別会計（保険事業勘定）の介護サービス諸費等の執行残による 9,551 万 9 千円（対予算比 4.4%）である。

第6表 歳出の決算状況

(単位：千円，％)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
						3年度	2年度
一 般 会 計		15,243,516	13,067,968	1,457,260	718,288	85.7	88.8
特 別 会 計	公共下水道事業	1,378,214	1,199,051	104,121	75,042	87.0	89.4
	国民健康保険	2,355,984	2,303,263	0	52,721	97.8	96.5
	介護保険 (保険事業勘定)	2,176,819	2,069,988	0	106,831	95.1	96.5
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	18,143	17,970	0	173	99.0	98.7
	後期高齢者医療	395,805	394,498	0	1,307	99.7	98.2
	小 計	6,324,965	5,984,770	104,121	236,074	94.6	95.2
合 計		21,568,481	19,052,738	1,561,381	954,362	88.3	90.5

(5) 普通会計における財政状況

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営企業会計を除く特別会計」の合計である。本町では一般会計のみである。

ア 決算規模及び決算収支の状況

当年度の決算額は歳入が 138 億 3,557 万 1 千円、歳出が 130 億 6,796 万 8 千円で、形式収支は 7 億 6,760 万 3 千円となっている。

翌年度への繰越財源 2 億 4,974 万 9 千円を控除した実質収支は 5 億 1,785 万 4 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、3,814 万 9 千円の赤字となっている。

第7表 決算規模・決算収支の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
歳入総額 A	13,835,571	15,435,597	△ 1,600,026	29.8
歳出総額 B	13,067,968	14,705,918	△ 1,637,950	29.5
形式収支 C	767,603	729,679	37,924	34.5
翌年度繰越財源 D	249,749	173,676	76,073	26.2
実質収支（C-D） E	517,854	556,003	△ 38,149	37.4
単年度収支 （E-前年度のE）	△ 38,149	151,291	△ 189,440	1,585.3

イ 自主財源及び依存財源の状況

歳入決算額の財源別では、自主財源は52億7,672万2千円（構成比38.1％）で、依存財源は85億5,884万9千円（構成比61.9％）となっており、前年度と比較すると自主財源が1.4ポイント下回っている。

この主な要因は、地方交付税の増加等により依存財源が増えたことによるものである。

第8表 自主財源・依存財源比較表

(単位：千円，%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 増 減	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	額	率
自主財源	町 税	4,180,342	30.2	4,318,946	28.0	△ 138,604	△ 3.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	122,571	0.9	111,884	0.7	10,687	9.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	120,692	0.9	122,778	0.8	△ 2,086	△ 1.7
	財 産 収 入	29,225	0.2	5,917	0.0	23,308	393.9
	寄 附 金	20,801	0.2	9,454	0.1	11,347	120.0
	繰 入 金	134,846	1.0	43,592	0.3	91,254	209.3
	繰 越 金	449,679	3.3	332,356	2.2	117,323	35.3
	諸 収 入	218,566	1.6	1,153,783	7.5	△ 935,217	△ 81.1
	小 計	5,276,722	38.1	6,098,710	39.5	△ 821,988	△ 13.5
依存財源	地 方 譲 与 税	56,573	0.4	55,533	0.4	1,040	1.9
	利 子 割 交 付 金	4,288	0.0	4,449	0.0	△ 161	△ 3.6
	配 当 割 交 付 金	27,308	0.2	18,492	0.1	8,816	47.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,710	0.2	18,348	0.1	11,362	61.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	50,105	0.4	23,316	0.2	26,789	114.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	700,626	5.1	638,126	4.1	62,500	9.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	6,633	0.0	6,258	0.0	375	6.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29,565	0.2	29,904	0.2	△ 339	△ 1.1
	地 方 特 例 交 付 金	282,435	2.0	43,942	0.3	238,493	542.7
	地 方 交 付 税	1,422,421	10.3	1,040,822	6.7	381,599	36.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,481	0.0	5,099	0.0	△ 618	△ 12.1
	国 庫 支 出 金	3,642,782	26.3	5,470,764	35.4	△ 1,827,982	△ 33.4
	県 支 出 金	960,203	7.0	845,785	5.5	114,418	13.5
	町 債	1,341,719	9.7	1,136,049	7.4	205,670	18.1
	小 計	8,558,849	61.9	9,336,887	60.5	△ 778,038	△ 8.3
合 計		13,835,571	100.0	15,435,597	100.0	△ 1,600,026	△ 10.4

ウ 性質別歳出の状況

歳出決算額の性質別では、義務的経費は 68 億 171 万 8 千円で、前年度と比較すると 14 億 2,192 万 8 千円（12.5%）増加している。

この主な要因は、町債元金繰上償還事業費の増によるものである。

投資的経費は 20 億 7,321 万円で、前年度と比較すると 7 億 2,017 万 9 千円（53.2%）増加している。

この主な要因は、庁舎移転事業の増によるものである。

その他の経費は 41 億 9,304 万円で、前年度と比較すると 37 億 8,005 万 7 千円（47.4%）減少している。

この主な要因は、特別定額給付金の減によるものである。

第9表 性質別経費の状況

(単位：千円，％)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
義務的経費	6,801,718	52.1	5,379,790	36.6	1,421,928	26.4
人件費	1,683,660	12.9	1,691,175	11.5	△ 7,515	△ 0.4
扶助費	3,561,578	27.3	2,775,498	18.9	786,080	28.3
公債費	1,556,480	11.9	913,117	6.2	643,363	70.5
投資的経費	2,073,210	15.8	1,353,031	9.3	720,179	53.2
普通建設事業費	1,978,172	15.1	1,177,719	8.1	800,453	68.0
補助	855,845	6.5	671,842	4.6	184,003	27.4
単独	1,100,108	8.4	434,294	3.0	665,814	153.3
県営事業金 負担金	22,219	0.2	71,583	0.5	△ 49,364	△ 69.0
災害復旧事業費	95,038	0.7	175,312	1.2	△ 80,274	△ 45.8
その他の経費	4,193,040	32.1	7,973,097	54.1	△ 3,780,057	△ 47.4
物件費	1,723,050	13.2	1,651,455	11.2	71,595	4.3
維持補修費	40,965	0.3	37,735	0.3	3,230	8.6
補助費等	1,041,233	8.0	3,992,356	27.1	△ 2,951,123	△ 73.9
積立金	3,229	0.0	929,677	6.3	△ 926,448	△ 99.7
投資及び出資金 貸付金	133,000	1.0	133,000	0.9	0	0.0
繰出金	1,251,563	9.6	1,228,874	8.3	22,689	1.8
合 計	13,067,968	100.0	14,705,918	100.0	△ 1,637,950	△ 11.1

(資料) 地方財政状況調査

エ 財政指標

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移を見ると次のとおりである。

第10表 主要財務比率

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	0.786	0.796	0.792	0.793	0.801
経常収支比率	81.7%	85.6%	86.6%	87.0%	87.6%

(資料) 地方財政状況調査

(注) 1 財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ によって計算した当該年度以前3か年の平均値である。

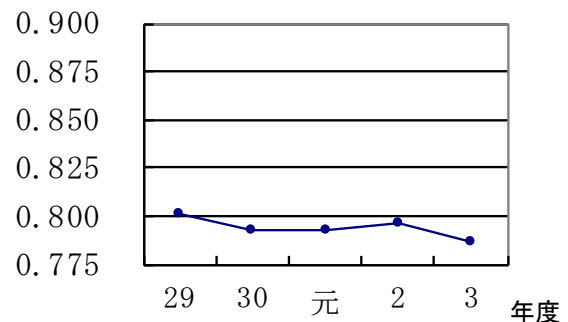
2 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{(\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$

(ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の財政力指数は0.786で、前年度と比較すると0.01ポイント低下している。

【財政力指数の推移】



第11表 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政需要額	5,334,562	5,005,328	4,814,742	4,760,587	4,786,005
基準財政収入額	4,009,722	4,042,755	3,836,818	3,723,336	3,811,554

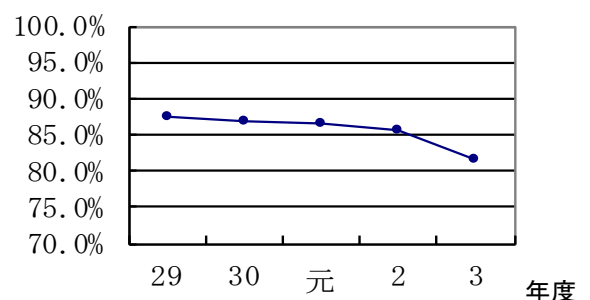
(資料) 地方財政状況調査

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、通常70～80%に分布するのが標準的とされており、この比率が80%を著しく超えると財政構造が硬直化しているとされている。

当年度の経常収支比率は81.7%で、前年度と比較すると3.9ポイント向上している。

【経常収支比率の推移】



(6) 町債の状況

当年度末における町債の現在高は、一般会計が 93 億 8,396 万 4 千円、公共下水道事業特別会計が 62 億 6,153 万 3 千円で、合計 156 億 4,549 万 7 千円となっている。

前年度と比較して一般会計が 1 億 9,415 万 1 千円（2.0%）減少し、公共下水道事業特別会計が 3 億 2,922 万 1 千円（5.0%）減少している。

第 12 表 町債現在高の状況

（単位：千円）

区 分	令和 2 年度末現在高	令和 3 年度借入額	令和 3 年度元金償還額	令和 3 年度末現在高
一 般 会 計	9,578,115	1,341,719	1,535,870	9,383,964
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,590,754	317,200	646,421	6,261,533
合 計	16,168,869	1,658,919	2,182,291	15,645,497

（資料）地方財政状況調査

(7) 積立金の状況

年度間の財源調整、町債の計画的な償還及び特定の支出目的のために積み立てるものを積立金といい、基金として管理している。

当年度中の積立額は 322 万 9 千円で、前年度と比較すると 9 億 2,644 万 8 千円減少している。

これは、公共施設等整備基金への役場庁舎移転補償金の積み立ての減少によるものである。

第 13 表 積立金の状況（普通会計）

（単位：千円，%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減	増減率
財 政 調 整 基 金	458	868	△ 410	△ 47.2
公共施設等整備基金	36	926,121	△ 926,085	△ 100.0
国 際 交 流 基 金	1	2	△ 1	△ 50.0
森林環境譲与税基金	2,734	2,686	48	1.8
合 計	3,229	929,677	△ 926,448	△ 99.7

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

予算現額 152 億 4,351 万 6 千円，調定額 139 億 5,270 万円に対し，収入済額が 138 億 3,557 万 1 千円（対予算比 90.8%，収納率 99.2%）となっており，前年度に比べ 16 億 2 万 6 千円（10.4%）減少している。

収入未済額は 1 億 800 万 2 千円で，前年度に比べ 5,059 万 9 千円（31.9%）減少している。

不納欠損額は 914 万 7 千円（対調定比 0.1%）で，前年度に比べ 42 万 4 千円（4.4%）減少している。

第 1 4 表 一般会計歳入の決算状況

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
町 税	4,128,647	4,285,414	4,180,342	9,038	96,034
地 方 譲 与 税	54,778	56,573	56,573	0	0
利 子 割 交 付 金	4,857	4,288	4,288	0	0
配 当 割 交 付 金	27,307	27,308	27,308	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,712	29,710	29,710	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	50,409	50,105	50,105	0	0
地方消費税交付金	700,652	700,626	700,626	0	0
環境性能割交付金	7,151	6,633	6,633	0	0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	29,904	29,565	29,565	0	0
地方特例交付金	282,129	282,435	282,435	0	0
地 方 交 付 税	1,371,958	1,422,421	1,422,421	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,998	4,481	4,481	0	0
分担金及び負担金	130,995	122,571	122,571	0	0
使用料及び手数料	124,678	120,863	120,692	0	171
国 庫 支 出 金	3,940,129	3,642,782	3,642,782	0	0
県 支 出 金	1,007,984	960,203	960,203	0	0
財 産 収 入	28,191	29,225	29,225	0	0
寄 附 金	20,000	20,801	20,801	0	0
繰 入 金	149,878	134,846	134,846	0	0
繰 越 金	449,678	449,679	449,679	0	0
諸 収 入	221,462	230,472	218,567	109	11,796
町 債	2,479,019	1,341,719	1,341,719	0	0
合 計	15,243,516	13,952,720	13,835,572	9,147	108,001

第1款 町税

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 3 年度	4,128,647	4,285,414	4,180,342	9,038	96,034	97.5
令和 2 年度	4,285,065	4,474,489	4,318,946	9,074	146,469	96.5

収入済額は、前年度に比べ 1 億 3,860 万 4 千円 (3.2％) 減少している。この主な要因は、固定資産税が 1 億 2,448 万 7 千円 (6.0％) 減少したためである。

収入未済額は、前年度に比べ 5,043 万 5 千円 (34.4％) 減少している。この主な要因は、固定資産税が 4,924 万 6 千円 (59.8％) 減少したためである。

不納欠損額は、前年度に比べ 3 万 5 千円 (0.4％) 減少している。その主なものは、個人町民税が 476 万 7 千円、固定資産税が 389 万 4 千円である。

町税の収納率は 97.5％で、前年度に比べ 1.0 ポイント増加している。

第 1 5 表 町税の決算状況

(単位：千円，％)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	額	率
町 税	4,180,342	100.0	4,318,946	100.0	△ 138,604	△ 3.2
町 民 税	1,947,339	46.6	1,975,846	45.7	△ 28,507	△ 1.4
(個 人)	1,663,619	39.8	1,710,017	39.9	△ 46,398	△ 2.7
(法 人)	283,720	6.8	265,829	6.2	17,891	6.7
固 定 資 産 税	1,952,084	46.7	2,076,571	48.1	△ 124,487	△ 6.0
軽 自 動 車 税	67,871	1.6	65,076	1.5	2,795	4.3
町 た ば こ 税	213,048	5.1	201,453	4.7	11,595	5.8

第 1 6 表 町税の収納状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					3 年 度	2 年 度
町 税	4,285,415	4,180,342	9,039	96,034	97.5	96.5
現年課税分	4,139,704	4,108,551	0	31,153	99.2	98.1
滞納繰越分	145,711	71,791	9,039	64,881	49.3	23.5
町 民 税	2,012,650	1,947,339	4,810	60,501	96.8	96.9
現年課税分	1,952,108	1,932,434	0	19,674	99.0	98.7
滞納繰越分	60,542	14,905	4,810	40,827	24.6	27.5
個 人	1,727,929	1,663,619	4,767	59,543	96.3	96.6
現年課税分	1,671,034	1,651,755	0	19,279	98.8	98.8
滞納繰越分	56,895	11,864	4,767	40,264	20.9	27.0
法 人	284,721	283,720	43	958	99.6	98.4
現年課税分	281,074	280,679	0	395	99.9	98.5
滞納繰越分	3,647	3,041	43	563	83.4	60.0
固 定 資 産 税	1,989,028	1,952,084	3,894	33,050	98.1	95.9
現年課税分	1,906,715	1,895,988	0	10,727	99.4	97.3
滞納繰越分	82,313	56,096	3,894	22,323	68.1	17.6
固 定 資 産 税	1,982,518	1,945,574	3,894	33,050	98.1	95.9
現年課税分	1,900,205	1,889,478	0	10,727	99.4	97.3
滞納繰越分	82,313	56,096	3,894	22,323	68.1	17.6
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	6,510	6,510	0	0	100.0	100.0
現年課税分	6,510	6,510	0	0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	70,689	67,871	335	2,483	96.0	95.5
現年課税分	67,833	67,081	0	752	98.9	98.5
滞納繰越分	2,856	790	335	1,731	27.7	27.1
環 境 性 能 割	2,346	2,346	0	0	100.0	100.0
現年課税分	2,346	2,346	0	0	100.0	100.0
種 別 割	68,343	65,525	335	2,483	95.9	95.3
現年課税分	65,487	64,735	0	752	98.9	98.4
滞納繰越分	2,856	790	335	1,731	27.7	27.1
町 た ば こ 税	213,048	213,048	0	0	100.0	100.0
現年課税分	213,048	213,048	0	0	100.0	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	54,778	56,573	56,573	0	0	100.0
令和2年度	57,917	55,533	55,533	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ104万円（1.9％）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	4,857	4,288	4,288	0	0	100.0
令和2年度	4,449	4,449	4,449	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ16万1千円（3.6％）減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	27,307	27,308	27,308	0	0	100.0
令和2年度	19,242	18,492	18,492	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ881万6千円（47.7％）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	29,712	29,710	29,710	0	0	100.0
令和2年度	18,108	18,348	18,348	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,136万2千円（61.9％）増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 3 年度	50,409	50,105	50,105	0	0	100.0
令和 2 年度	23,887	23,316	23,316	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 2,678 万 9 千円（114.9％）増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 3 年度	700,652	700,626	700,626	0	0	100.0
令和 2 年度	642,667	638,126	638,126	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 6,250 万円（9.8％）増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 3 年度	7,151	6,633	6,633	0	0	100.0
令和 2 年度	6,259	6,258	6,258	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 37 万 5 千円（6.0％）増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 3 年度	29,904	29,565	29,565	0	0	100.0
令和 2 年度	29,904	29,904	29,904	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 33 万 9 千円（1.1％）減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	282,129	282,435	282,435	0	0	100.0
令和2年度	43,942	43,942	43,942	43,942	43,942	100.0

収入済額は、前年度に比べ2億3,849万3千円（542.7％）増加している。

第11款 地方交付税

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	1,371,958	1,422,421	1,422,421	0	0	100.0
令和2年度	994,399	1,040,822	1,040,822	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ3億8,159万9千円（36.7％）増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	3,998	4,481	4,481	0	0	100.0
令和2年度	4,595	5,099	5,099	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ61万8千円（12.1％）減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	130,995	122,571	122,571	0	0	100.0
令和2年度	126,615	111,960	111,884	44	32	99.9

収入済額は、前年度に比べ1,068万7千円（9.6％）増加している。

〈主な収入済額〉

保育所保護者負担金（現年分）1億932万8千円

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	124,678	120,863	120,692	0	172	99.9
令和2年度	126,545	122,959	122,778	0	181	99.9

収入済額は、前年度に比べ208万6千円（1.7％）減少している。

収入未済額は17万2千円で、その内訳は、町営住宅使用料15万9千円、町営住宅駐車場使用料1万3千円である。収入未済額は、前年度に比べ9千円（5.0％）減少している。

〈主な収入済額〉

町営住宅使用料（現年度分）4,017万5千円

海田市駅自転車等駐車場使用料（現年度分）2,693万5千円

高架下駐車場使用料（現年度分）2,094万9千円

第15款 国庫支出金

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	3,940,129	3,642,782	3,642,782	0	0	100.0
令和2年度	5,920,322	5,470,764	5,470,764	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ18億2,798万2千円（33.4％）減少している。その主な要因は、子育て世帯への臨時特別交付金給付事業費補助金が4億9,291万円（1100.5％）、保育所等整備交付金が2億9,186万5千円（909.5％）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が2億7,183万9千円（2718.4％）などが増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金が30億920万円（皆減）減少したためである。

〈主な収入済額〉

障害者福祉費負担金2億9,874万5千円

子どものための教育・保育給付費負担金3億8936万4千円

児童手当負担金3億7,726万1千円

生活保護費負担金2億3,210万2千円

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金2億987万6千円

新型コロナウイルスワクチン感染症対応地方創生臨時交付金1億3,432万6千円

保育所等整備交付金3億2,395万5千円

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 5 億 3,770 万円
 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費負担金 2 億 1,550 万円
 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 2 億 8,183 万 9 千円
 町営住宅改修事業費交付金 3,645 万円
 公園整備事業費補助金 3,800 万円

第16款 県支出金

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 3 年度	1,007,984	960,203	960,203	0	0	100.0
令和 2 年度	881,381	845,785	845,785	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,441 万 8 千円 (13.5%) 増加している。その
 主な要因は、子ども・子育て支援交付金が 539 万 7 千円 (10.5%)、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が 1,122 万 9 千円 (皆減)、各種統計調査委託金が 1,061 万 3 千円 (91.6%) 減少したものの、元海田庁舎土壌汚染対策費補助金が 6,704 万円 (皆増)、子どものための教育・保育給付費負担金が 1,304 万 7 千円 (7.6%)、参議院議員選挙費委託金が 943 万 7 千円 (1160.8%)、県知事選挙費委託金が 988 万 3 千円 (皆増) 増加したためである。

〈主な収入済額〉

障害者福祉費負担金 1 億 4,760 万 4 千円
 子どものための教育・保育給付費負担金 1 億 8,373 万 6 千円
 保険基盤安定負担金 6,981 万 6 千円
 児童手当負担金 7,908 万 7 千円
 元海田庁舎土壌汚染対策費補助金 6,704 万円
 福祉医療費補助金 6,208 万 4 千円
 子ども・子育て支援交付金 4,579 万 1 千円
 県民税徴収費委託金 4,954 万 3 千円

第17款 財産収入

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 3 年度	28,191	29,225	29,225	0	0	100.0
令和 2 年度	5,851	5,917	5,917	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 2,330 万 8 千円 (393.9%) 増加している。

第18款 寄附金

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 3 年度	20,000	20,801	20,801	0	0	100.0
令和 2 年度	8,700	9,454	9,454	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 1,134 万 7 千円（120.0％）増加している。なお、収入済額の内訳は、一般寄附 626 万 6 千円（6 件）、ふるさと納税 1,453 万 5 千円（1,135 件）である。

第19款 繰入金

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 3 年度	149,878	134,846	134,846	0	0	100.0
令和 2 年度	55,207	43,592	43,592	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 9,125 万 4 千円（209.3％）増加している。収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 9,713 万 7 千円、公共施設等整備基金繰入金 3,713 万 4 千円、森林環境譲与税基金繰入金 57 万 5 千円である。

第20款 繰越金

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 3 年度	449,678	449,679	449,679	0	0	100.0
令和 2 年度	332,356	332,356	332,356	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,732 万 3 千円（35.3％）増加している。

第21款 諸収入

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 3 年度	221,462	230,472	218,566	109	11,796	94.8
令和 2 年度	1,151,915	1,166,156	1,153,783	454	11,919	98.9

収入済額は、前年度に比べ 9 億 3,521 万 7 千円（81.1％）減少している。その主な要因は、海田町役場庁舎移転補償金が 9 億 2,609 万 5 千円（皆減）減少した

ためである。

収入済額の主なものは、労働者金融対策預託金元金が 3,300 万円、中小企業融資預託金元金が 1 億円、資源物売払金が 979 万 5 千円、派遣職員負担金が 1,604 万 5 千円である。

収入未済額は 1,179 万 6 千円で、その内訳は、生活保護法に基づく返還金 283 万 3 千円、生活保護法に基づく徴収金 896 万 3 千円である。

不納欠損額は 10 万 9 千円で、その内容は生活保護法に基づく返還金である。

第22款 町債

(単位：千円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 3 年度	2,479,019	1,341,719	1,341,719	0	0	100.0
令和 2 年度	1,827,399	1,136,049	1,136,049	0	0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 2 億 567 万円（18.1%）増加している。

〈起債の主な内容〉

庁舎移転事業債 5 億 8,940 万円

公共土木施設災害復旧事業債 1 億 9,730 万円

臨時財政対策債 4 億 1,451 万 9 千円

(2) 一般会計歳出

予算現額 152 億 4,351 万 6 千円に対し、支出済額 130 億 6,796 万 8 千円（執行率 85.7%）となっている。支出済額は、前年度に比べ 16 億 3,795 万円（11.1%）減少している。

不用額は 7 億 1,828 万 8 千円（対予算比 4.7%）で、前年度に比べ 6,475 万 9 千円（8.3%）減少している。

第 17 表 一般会計歳出の決算状況

（単位：千円，%）

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	109,099	107,934	0	1,165	98.9
総 務 費	2,564,927	1,767,475	746,236	51,216	68.9
民 生 費	6,369,437	5,863,233	220,512	285,692	92.1
衛 生 費	1,345,976	1,182,183	122,645	41,148	87.8
労 働 費	33,000	33,000	0	0	100.0
農 林 水 産 業 費	32,714	29,692	0	3,022	90.8
商 工 費	191,382	181,662	0	9,720	94.9
土 木 費	1,292,621	991,378	166,300	134,943	76.7
消 防 費	388,884	356,280	0	32,604	91.6
教 育 費	860,590	734,195	69,180	57,215	85.3
災 害 復 旧 費	482,912	264,456	132,387	86,069	54.8
公 債 費	1,557,829	1,556,480	0	1,349	99.9
予 備 費	14,145	0	0	14,145	0.0
合 計	15,243,516	13,067,968	1,457,260	718,288	85.7

第1款 議会費

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	109,099	107,934	0	1,165	98.9
令和2年度	106,249	105,039	0	1,210	98.9

支出済額は、前年度に比べ289万5千円（2.8％）増加している。

＜主な事業と支出済額＞

議会運営事業 9,128万8千円

第2款 総務費

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	2,564,927	1,767,475	746,236	51,216	68.9
令和2年度	5,211,376	5,040,960	123,549	46,867	96.7

支出済額は、前年度に比べ32億7,348万5千円（64.9％）減少している。この主な要因は、庁舎移転事業が6億9,744万2千円（2744.0％）増加したものの、特別定額給付金給付事業費が30億920万円（皆減）、基金管理事業が9億2,644万8千円減少したためである。

不用額は5,121万6千円で、前年度に比べ434万9千円（9.3％）増加している。

不用額の主なものは、総務管理費4,105万円である。

翌年度繰越額は7億4,623万6千円で、その内訳は、総務管理費7億4,166万円、戸籍住民基本台帳費457万6千円である。

＜主な事業と支出済額＞

庁舎管理事業 2,931万2千円

人事管理一般事務事業 1億3,735万円

広報事業 1,831万5千円

庁舎移転事業 7億2,285万9千円

電算システム管理事業 8,331万6千円

防犯灯管理事業 1,807万3千円

地域公共交通維持確保事業 2,730万7千円

衆議院議員総選挙執行事業 1,155万5千円

第3款 民生費

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	6,369,437	5,863,233	220,512	285,692	92.1
令和2年度	4,787,534	4,409,125	68,929	309,480	92.1

支出済額は、前年度に比べ14億5,410万8千円(33.0％)増加している。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合事業が2,196万1千円(7.9％)、海田町子育て応援金給付事業4,472万円(皆減)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業3,418万円(皆減)減少したものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業が2億1,550万円(皆増)、障害者支援事業6,340万5千円(12.6％)、私立保育所等保育事業が7,434万7千円(9.6％)、保育所整備事業が5億3,369万1千円(4735.1％)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が4億8,708万円(1089.2％)増加したためである。

不用額は2億8,569万2千円で、前年度に比べ2,378万8千円(7.7％)減少している。不用額の主なものは、障害者福祉費2,348万5千円、保育所費4,881万5千円、児童措置費7,464万8千円、生活保護費の扶助費6,708万7千円である。不用額の主な要因は、老人福祉費が603万9千円(41.1％)、児童措置費が1,987万4千円(36.3％)増加したものの、障害者福祉費が2,101万3千円(47.2％)、福祉医療費が1,544万2千万円減少したためである。

翌年度繰越額は2億2,051万2千円で、その内訳は、社会福祉費2億1,391万2千円、児童福祉費660万円である。

＜主な事業と支出済額＞

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業2億1,550万円
 介護保険繰出金事業(法定負担)2億7,932万4千円
 障害者支援事業5億6,676万4千円
 後期高齢者医療広域連合事業2億5,647万4千円
 国民健康保険繰出金事業(保険基盤安定分)1億2,199万1千円
 私立保育所等保育事業8億5,124万5千円
 保育所整備事業5億4,496万2千円
 児童手当支給事業5億3,031万5千円
 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業5億3,180万円
 子育て支援施設等利用給付事業1億6,899万3千円
 生活保護費給付事業3億618万1千円

第4款 衛生費

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	1,345,976	1,182,183	122,645	41,148	87.8
令和2年度	1,093,111	821,854	224,853	46,404	75.2

支出済額は、前年度に比べ3億6,032万9千円（43.8％）増加している。この主な要因は、精神保健福祉事業が1,355万3千円（皆減）、海田町感染拡大防止医療機関応援事業が3,299万4千円（皆減）減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業3億5999万4千円（4516.3％）、ごみ収集処分事業が1,055万5千円（7.2％）、広域ごみ焼却場事業が2,997万2千円（14.3％）増加したためである。

不用額は4,114万8千円で、前年度に比べ525万6千円（11.3％）減少している。その主な要因は、予防費が271万3千円（9.5％）、母子保健費91万5千円（9.8％）、塵芥処理費が74万8千円（17.2％）減少したためである。

＜主な事業と支出済額＞

小児期定期予防接種事業 7,173万2千円

新型コロナウイルスワクチン接種事業 3億6,796万5千円

妊産婦・乳幼児健康診査事業 4,210万3千円

ごみ収集処分事業 1億5,761万8千円

広域ごみ焼却場事業 2億3,891万5千円

第5款 労働費

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	33,000	33,000	0	0	100.0
令和2年度	33,000	33,000	0	0	100.0

支出済額は、前年度と同額である。

＜事業と支出済額＞

労働者金融対策事業 3,300万円

第6款 農林水産業費

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	32,714	29,692	0	3,022	90.8
令和2年度	36,289	34,999	0	1,290	96.4

支出済額は、前年度に比べ530万7千円（15.2％）減少している。

不用額は302万2千円で、前年度に比べ173万2千円（134.3％）増加している。

不用額の主なものは農地費190万円である。

＜主な事業と支出済額＞

農道水路改修事業 910万円

串掛林道管理事業 368万9千円

ひろしまの森づくり事業 351万8千円

第7款 商工費

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	191,382	181,662	0	9,720	94.9
令和2年度	342,450	272,013	43,618	26,819	79.4

支出済額は、前年度に比べ9,035万1千円（33.2％）減少している。その主な要因は、海田町地域経済応援事業が3,340万6千円（681.8％）、頑張る中小事業者応援事業が1,262万1千円（皆増）増加したものの、海田町事業継続応援金給付事業が4,020万円（皆減）、海田町地域経済応援クーポン発行事業が6,145万7千円（皆減）、海田町感染防止対策・地域経済応援クーポン発行事業が3,686万9千円（皆減）減少したためである。

不用額は972万円で、前年度に比べ1,709万9千円（63.8％）減少している。その主なものは、商工業振興費940万6千円である。

＜主な事業と支出済額＞

商工業振興事業 1億707万9千円

海田町地域経済応援事業 3,830万6千円

頑張る中小事業者応援事業 1,262万1千円

海田町事業継続応援金（第2弾）給付事業 1,569万円

第8款 土木費

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	1,292,621	991,378	166,300	134,943	76.7
令和2年度	1,487,732	1,245,706	142,519	99,507	83.7

支出済額は、前年度に比べ2億5,432万8千円(20.4％)減少している。その主な要因は、公共下水道繰出金事業(基準内)が2,858万9千円(8.4％)、町営住宅大規模改修事業が1,891万7千円(21.0％)、急傾斜地崩壊防止事業が1,217万2千円(206.6％)増加したものの、橋りょう修繕事業が5,177万5千円(80.6％)、広島市東部地区連続立体交差事業が5,860万5千円(93.4％)、中店小学校線道路改良事業が1億7,934万7千円(皆減)減少したためである。

不用額は1億3,494万3千円で、その主なものは、道路維持費806万3千円、都市計画総務費9,972万3千円、公園費768万6千円であり、前年度に比べ3,543万6千円(35.6％)増加している。その主な要因は、道路新設改良費が648万8千円(58.9％)、橋りょう新設改良費が905万5千円(皆減)、砂防費が1,582万2千円(86.2％)減少したものの、道路維持費が571万円(242.7％)、都市計画総務費が6,484万7千円(185.9％)増加したためである。

翌年度繰越額は1億6,630万円で、その内訳は、道路維持費4,010万円、道路新設改良費5,500万円、橋りょう維持費600万円、公園費3,500万円、国土調査費700万円、河川費2,320万円である。

＜主な事業と支出済額＞

海田市駅自転車等駐車場管理事業2,887万9千円

町内道路修繕事業7,549万1千円

公共下水道繰出金事業(基準内)3億6,877万9千円

海田総合公園指定管理事業2,255万8千円

海田総合公園整備事業9,157万4千円

町営住宅大規模改修事業1億884万2千円

第9款 消防費

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	388,884	356,280	0	32,604	91.6
令和2年度	417,361	386,756	7,353	23,252	92.7

支出済額は、前年度に比べ 3,047 万 6 千円（7.9%）減少している。その主な要因は、地域防災計画推進事業が 2,462 万 3 千円（68.4%）減少したためである。

不用額は 3,260 万 4 千円で、その主なものは、常備消防費 1,406 万 1 千円、水防費 926 万 3 千円である。不用額は、前年度に比べ 935 万 2 千円（40.2%）増加している。その主な要因は、非常備消防費が 339 万 7 千円（90.5%）、水防費 307 万 9 千円（49.8%）増加したためである。

＜主な事業と支出済額＞

消防団運営事業 1,094 万 6 千円

消防事務委託事業 2 億 8,734 万 9 千円

水防事業 850 万 9 千円

地域防災計画推進事業 1,137 万 1 千円

第10款 教育費

（単位：千円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 3 年度	860,590	734,195	69,180	57,215	85.3
令和 2 年度	1,323,837	1,114,937	37,027	171,873	84.2

支出済額は、前年度に比べ 3 億 8,074 万 2 千円（34.1%）減少している。その主な要因は、小学校耐震補強事業が 1 億 8,547 万 4 千円（皆減）、小学校 ICT 活用事業が 1 億 3,146 万 7 千円（97.9%）、中学校 ICT 活用事業が 4,810 万 5 千円（82.4%）減少したためである。

不用額は 5,721 万 5 千円で、この主なものは、小学校費の学校管理費 1,391 万 6 千円、中学校費の学校管理費 912 万 5 千円、教育振興費 976 万 7 千円である。不用額は、前年度に比べ 1 億 1,465 万 8 千円（66.7%）減少している。その主な要因は、小学校費の教育振興費が 7,652 万円（93.1%）、中学校費の教育振興費が 4,002 万 2 千円（80.4%）減少したためである。

翌年度繰越額は 6,918 万円で、その内容は、小学校費の学校管理費 1,050 万円、教育振興費 3,206 万 7 千円、中学校費の学校管理費 550 万円、教育振興費 1,231 万 3 千円、社会教育総務費 30 万円、ふるさと館費 850 万円である。

＜主な事業と支出済額＞

小学校管理運営事業 8,216 万 8 千円

小学校給食事業 7,193 万円

中学校給食事業 4,000 万 8 千円

第11款 災害復旧費

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	482,912	264,456	132,387	86,069	54.8
令和2年度	805,356	334,412	429,912	41,032	41.5

支出済額は、前年度に比べ6,995万6千円（20.9％）減少している。

不用額は8,606万9千円で、その主なものは、道路橋りょう災害復旧費7,343万9千円、河川災害復旧費1,132万5千円である。不用額は、前年度に比べ4,503万7千円（109.8％）増加している。その主な要因は、河川災害復旧費が1,099万7千円（49.3％）減少したものの、道路橋りょう災害復旧費が6,091万8千円（486.5％）増加したためである。

翌年度繰越額は1億3,238万7千円（うち事故繰越し1億1,088万7千円）で、その内容は農業施設災害復旧費950万円、道路橋りょう災害復旧費7,945万1千円（うち事故繰越し6,745万1千円）、河川災害復旧費4,343万6千円（事故繰越し）である。

＜主な事業と支出済額＞

道路橋りょう災害復旧事業1億444万7千円

河川災害復旧事業1億4,495万1千円

第12款 公債費

(単位：千円，％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	1,557,829	1,556,480	0	1,349	99.9
令和2年度	908,375	907,117	0	1,258	99.9

支出済額は、償還元金及び利子であり、前年度に比べ6億4,936万3千円（71.6％）増加している。これは、町債元金償還事業が6,625万6千円（7.5％）、町債元金繰上償還事業が5億8,723万9千円（皆増）増加したためである。

＜事業と支出済額＞

町債元金償還事業9億4,863万1千円

町債元金繰上償還事業5億8,723万9千円

町債利子償還事業2,061万円

第13款 予備費

第18表 予備費の充用状況

(単位：千円，％)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	充用額	構成比	充用額	構成比	額	率
予備費充用額	25,855	100.0	5,945	100.0	19,910	334.9
（議会費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（総務費）	330	1.3	4,479	75.3	△4,149	△92.6
（民生費）	370	1.4	0	0.0	370	皆増
（衛生費）	0	0.0	1,000	16.8	△1,000	皆減
（農林水産業費）	106	0.4	466	7.8	△360	△77.3
（商工費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（土木費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（消防費）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（教育費）	499	1.9	0	0.0	499	皆増
（災害復旧費）	24,550	95.0	0	0.0	24,550	皆増

予備費充用額は、前年度に比べ1,991万円（334.9％）増加している。

<予備費充用の理由等>

(単位：千円)

充用先	理 由	金 額
総務費	・広島地方裁判所令和3年（ワ）第1281号境界確定請求訴訟事件に係る着手金を，訴訟代理人の弁護士に支払うため。	330
民生費	・令和3年7月8日に発生した豪雨により被災した町民に対し，災害見舞金を支給するため。	370
農林水産業費	・漁船保険及び船主責任保険について，保険価格（船価）の上昇により，補助金が増額となり，予算に不足が生じたため。	106
教育費	・幼児・児童コーナー防犯カメラ取替工事費用が不足したため。	499
災害復旧費	・突発的に発生した災害の復旧工事を実施する必要があったため。	14,000
	・令和3年8月12日～15日の大雨により被害を受けた施設の復旧工事を実施する必要があったため。	5,600
	・令和3年9月の大雨で被害を受けたことにより，三迫三丁目地内農地災害復旧工事（R2）に係る仮設工事を，急遽施工する必要が生じたため。	4,950

3 特別会計

(1) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C = A - B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E = C - D)
令和3年度	1,201,572	1,199,051	2,521	2,521	0
令和2年度	1,076,640	1,076,510	130	18	112

歳入総額は、前年度に比べ1億2,493万2千円(11.6%)、歳出総額は1億2,254万1千円(11.4%)増加している。

決算収支は、形式収支が252万1千円、実質収支が0円となっている。

第 19 表 公共下水道事業特別会計歳入の決算状況

(単位：千円，％)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		対 前 年 度 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	額	率
分担金及び負担金	22,069	1.8	17,774	1.7	4,295	24.2
使用料及び手数料	471,756	39.3	473,441	44.0	△ 1,685	△ 0.4
国 庫 支 出 金	19,800	1.6	0	0.0	19,800	—
繰 入 金	368,779	30.7	340,190	31.6	28,589	8.4
繰 越 金	130	0.0	390	0.0	△ 260	△ 66.7
諸 収 入	1,838	0.2	2,745	0.3	△ 907	△ 33.0
町 債	317,200	26.4	242,100	22.5	75,100	31.0
合 計	1,201,572	100.0	1,076,640	100.1	124,932	11.6

収入済額は 12 億 157 万 2 千円で、その主なものは、下水道使用料 4 億 7,161 万 7 千円、一般会計繰入金 3 億 6,877 万 9 千円、事業債 3 億 1,720 万円である。収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,493 万 2 千円（11.6％）増加している。その主な要因は、使用料及び手数料が 168 万 5 千円（0.4％）減少したものの、一般会計繰入金が 2,858 万 9 千円（8.4％）、町債が 7,510 万円（31.0％）増加したためである。

収入未済額は 478 万 2 千円で、その内訳は、公共下水道事業受益者負担金 10 万 7 千円、公共下水道使用料 460 万 5 千円、水洗便所改造資金貸付金償還金 7 万円である。収入未済額は、前年度に比べ 188 万 4 千円（28.3％）減少している。

不納欠損額は 50 万 4 千円で、公共下水道使用料である。不納欠損額は、前年度に比べ 24 万 6 千円（32.8％）減少している。

第20表 公共下水道事業特別会計歳出の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
総 務 費	295,572	24.6	243,757	22.6	51,815	21.3
事 業 費	160,375	13.4	76,366	7.1	84,009	110.0
公 債 費	743,104	62.0	756,387	70.3	△ 13,283	△ 1.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,199,051	100.0	1,076,510	100.0	122,541	11.4

支出済額は11億9,905万1千円で、前年度に比べ1億2,254万1千円(11.4%)増加している。その主な要因は、公共下水道計画変更事業が644万1千円(皆減)、太田川流域下水道事業(負担金)が256万9千円(35.4%)減少したものの、東部浄化センター維持管理事業(負担金)が1,558万1千円(12.0%)、公共下水道整備事業が8,916万8千円(319.6%)増加したためである。

不用額は7,504万2千円で、前年度に比べ5,111万1千円(213.6%)増加している。その主な要因は、公共下水道整備費が4,563万円(515.3%)増加したためである。

＜主な事業と支出済額＞

公共下水道使用料徴収事業 2,213万5千円

一般管理一般事務事業 3,678万1千円

東部浄化センター維持管理事業(負担金) 1億4,640万3千円

公共下水道整備事業 1億1,707万6千円

広島市公共下水道事業(負担金) 3,859万6千円

下水道事業債元金償還事業 6億4,642万1千円

下水道事業債利子償還事業 9,668万3千円

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C = A - B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E = C - D)
令和3年度	2,370,457	2,303,263	67,194	0	67,194
令和2年度	2,319,843	2,263,390	56,453	0	56,453

歳入総額は、前年度に比べ5,061万4千円(2.2%)、歳出総額は3,987万3千円(1.8%)増加している。

決算収支は、形式収支、実質収支いずれも6,719万4千円の黒字となっている。

第21表 国民健康保険特別会計歳入の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
国民健康保険税	443,896	18.7	459,510	19.8	△15,614	△3.4
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,728	0.1	8,025	0.3	△6,297	△78.5
県支出金	1,735,491	73.2	1,683,256	72.6	52,235	3.1
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	151,187	6.4	150,658	6.5	529	0.4
繰越金	26,453	1.1	7,462	0.3	18,991	254.5
諸収入	11,701	0.5	10,931	0.5	770	7.0
町債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,370,457	100.0	2,319,843	100.0	50,614	2.2

第22表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円，%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					3年度	2年度
国民健康保険税	529,311	443,896	8,683	76,732	83.9	84.5
現年課税分	453,995	430,200	0	23,795	94.8	95.3
滞納繰越分	75,316	13,696	8,683	52,937	18.2	24.1

収入済額は23億7,045万7千円で、その主なものは、国民健康保険税4億4,389万6千円、県補助金17億3,549万1千円、一般会計繰入金1億5,118万7千円である。収入済額は、前年度に比べ5,061万4千円（2.2%）増加している。その主な要因は、国民健康保険税が1,561万4千円（3.4%）減少したものの、県補助金が5,223万5千円（3.1%）増加したためである。

収入未済額は国民健康保険税7,675万円で、前年度に比べ56万1千円（0.7%）増加している。

不納欠損額は国民健康保険税868万2千で、前年度に比べ35万5千円（4.3%）増加している。なお、国民健康保険税の収納率は83.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

第23表 国民健康保険特別会計歳出の決算状況

（単位：千円，%）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
総 務 費	14,071	0.6	15,432	0.7	△ 1,361	△ 8.8
保 険 給 付 費	1,667,647	72.4	1,591,683	70.3	75,964	4.8
療 養 諸 費	1,469,055	63.7	1,402,004	61.9	67,051	4.8
高 額 療 養 費	190,440	8.3	180,664	8.0	9,776	5.4
出 産 育 児 諸 費	6,722	0.3	7,965	0.4	△ 1,243	△ 15.6
葬 祭 諸 費	1,320	0.1	1,050	0.0	270	25.7
傷 病 手 当 金	110	0.0	0	0.0	110	0.0
国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	588,047	25.5	607,555	26.8	△ 19,508	△ 3.2
財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	0	0.0	1	0.0	△ 1	0.0
保 健 事 業 費	29,633	1.3	32,105	1.4	△ 2,472	△ 7.7
基 金 積 立 金	0	0.0	7,779	0.4	△ 7,779	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	3,865	0.2	8,835	0.4	△ 4,970	△ 56.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,303,263	100.0	2,263,390	100.0	39,873	1.8

支出済額は23億326万3千円で、前年度に比べ3,987万3千円（1.8%）増加している。その主な要因は、国民健康保険事業費納付金が1,950万8千円（3.2%）

減少したものの、保険給付費が 7,596 万 4 千円（4.8%）増加したためである。

不用額は 5,272 万 1 千円で、前年度に比べ 2,875 万 5 千円（35.3%）減少している。予備費 2,000 万円を除いた主なものは、一般被保険者療養給付費 2,328 万 3 千円、一般被保険者高額療養費 114 万 9 千円、特定健康診査等事業費 301 万 6 千円である。

〈主な事業と支出済額〉

一般被保険者療養給付事業 14 億 5,549 万 6 千円

一般被保険者高額療養事業 1 億 8,992 万 2 千円

一般被保険者医療給付費分納付金事業 4 億 915 万 1 千円

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業 1 億 4,003 万 9 千円

介護納付金分納付金事業 3,880 万 8 千円、特定健康診査等事業 1,942 万円

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：千円）

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C = A - B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E = C - D)
令和 3 年度	2,163,629	2,069,988	93,641	0	93,641
令和 2 年度	2,094,078	2,023,730	70,348	0	70,348

歳入総額は、前年度に比べ 6,955 万 1 千円（3.3%）増加し、歳出総額は 4,625 万 8 千円（2.3%）増加している。決算収支は、形式収支、実質収支いずれも 9,364 万 1 千円の黒字となっている。

第 2 4 表 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入の決算状況

(単位：千円，％)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	額	率
保 険 料	510,417	23.6	510,676	24.4	△ 259	△ 0.1
使用料及び手数料	60	0.0	70	0.0	△ 10	△ 14.3
支払基金交付金	541,392	25.0	521,402	24.9	19,990	3.8
国 庫 支 出 金	453,414	21.0	449,969	21.5	3,445	0.8
県 支 出 金	300,079	13.9	283,373	13.5	16,706	5.9
財 産 収 入	7	0.0	29	0.0	△ 22	△ 75.9
繰 入 金	323,848	15.0	289,644	13.8	34,204	11.8
繰 越 金	34,348	1.6	38,832	1.9	△ 4,484	△ 11.5
諸 収 入	64	0.0	83	0.0	△ 19	△ 22.9
合 計	2,163,629	100.0	2,094,078	100.0	69,551	3.3

収入済額は 21 億 6,362 万 9 千円で、その主なものは、介護保険料 5 億 1,041 万 7 千円、支払基金交付金 5 億 4,139 万 2 千円、国庫負担金 3 億 5,506 万 7 千円、県負担金 2 億 7,296 万 5 千円、一般会計繰入金 3 億 373 万 6 千円である。収入済額は、前年度に比べ 6,955 万 1 千円（3.3％）増加している。その主な要因は、支払基金交付金が 1,999 万円（3.8％）、県負担金が 1,224 万 5 千円（4.7％）、一般会計繰入金が 1,409 万 2 千円（4.9％）、基金繰入金が 2,011 万 2 千円（皆増）増加したためである。

収入未済額は介護保険料 537 万 8 千円で、前年度に比べ 13 万 2 千円（2.5％）増加している。

不納欠損額は介護保険料 187 万 6 千円で、前年度に比べ 41 万 4 千円（18.1％）減少している。

第25表 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出の決算状況

(単位：千円，％)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
総 務 費	40,200	1.9	30,740	1.5	9,460	30.8
保 険 給 付 費	1,910,553	92.3	1,842,788	91.1	67,765	3.7
地域支援事業費	98,900	4.8	92,867	4.6	6,033	6.5
基 金 積 立 金	6	0.0	26,177	1.3	△ 26,171	△ 100.0
諸 支 出 金	20,329	1.0	31,158	1.5	△ 10,829	△ 34.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,069,988	100.0	2,023,730	100.0	46,258	2.3

支出済額は20億6,998万8千円で、前年度に比べ4,625万8千円（2.3％）増加している。

不用額は1億683万1千円で、その主なものは、居宅介護サービス給付費5,195万7千円、地域密着型介護サービス給付費1,305万2千円、施設介護サービス給付費1,409万1千円、介護予防生活支援サービス事業費543万6千円である。不用額は、前年度に比べ3,403万5千円（46.8％）増加している。

＜主な事業と支出済額＞

一般管理一般事務事業 1,482万6千円
 居宅介護サービス給付事業 8億7,256万2千円
 地域密着型介護サービス給付事業 2億6,009万6千円
 施設介護サービス給付事業 5億3,629万1千円
 居宅介護サービス計画給付事業 1億57万4千円
 介護予防サービス給付事業 3,438万5千円
 高額介護サービス費支給事業 3,715万9千円
 特定入所者介護サービス事業 3,742万6千円
 介護予防・生活支援サービス事業 5,240万1千円
 償還事業 1,981万4千円

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：千円）

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C = A - B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E = C - D)
令和3年度	17,970	17,970	0	0	0
令和2年度	16,635	16,635	0	0	0

前年度に比べ歳入総額, 歳出総額ともに 133 万 5 千円 (8.0%) 増加している。

第26表 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入の決算状況

（単位：千円，％）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 増 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	額	率
サ ー ビ ス 収 入	11,464	63.8	10,119	60.8	1,345	13.3
繰 入 金	6,506	36.2	6,516	39.2	△ 10	△ 0.2
合 計	17,970	100.0	16,635	100.0	1,335	8.0

収入済額は 1,797 万円で、その内容は、介護予防サービス費収入 1,146 万 4 千円、その他一般会計繰入金 650 万 6 千円である。

第27表 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳出の決算状況

（単位：千円，％）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	額	率
事 業 費	17,970	100.0	16,635	100.0	1,335	8.0
合 計	17,970	100.0	16,635	100.0	1,335	8.0

支出済額は 1,797 万円である。

＜主な事業と支出済額＞

介護予防支援事業 631 万 4 千円

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C = A - B)	翌年度繰越 財 源 (D)	実 質 収 支 (E = C - D)
令和3年度	395,470	394,498	972	0	972
令和2年度	393,787	393,336	451	0	451

歳入総額は前年度に比べ168万3千円(0.4%)増加し、歳出総額は116万2千円(0.3%)増加している。

決算収支は、形式収支、実質収支いずれも97万2千円の黒字となっている。

第28表 後期高齢者医療特別会計歳入の決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	額	率
後期高齢者医療 保 険 料	315,633	79.8	312,764	79.4	2,869	0.9
繰 入 金	78,768	19.9	80,053	20.4	△1,285	△1.6
繰 越 金	451	0.1	561	0.1	△110	△19.6
諸 収 入	618	0.2	409	0.1	209	51.1
合 計	395,470	100.0	393,787	100.0	1,683	0.4

収入済額は3億9,547万円で、その主なものは、後期高齢者医療保険料3億1,563万3千円である。収入済額は、前年度に比べ168万3千円(0.4%)増加している。その主な要因は、一般会計繰入金が128万5千円(1.6%)減少したものの、後期高齢者医療保険料が286万9千円(0.9%)増加したためである。

収入未済額は後期高齢者医療保険料142万7千円で、前年度に比べ49万9千円(53.8%)増加している。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料4万7千円で、前年度に比べ50万5千円(91.5%)減少している。

第 29 表 後期高齢者医療特別会計歳出の決算状況

(単位：千円，％)

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		対 前 年 度 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	額	率
総 務 費	3,555	0.9	6,838	1.7	△ 3,283	△ 48.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	390,677	99.0	386,278	98.2	4,399	1.1
諸 支 出 金	266	0.1	220	0.1	46	20.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	394,498	100.0	393,336	100.0	1,162	0.3

支出済額は 3 億 9,449 万 8 千円で、前年度に比べ 116 万 2 千円（0.3％）増加している。その主な要因は、総務費が 328 万 3 千円（48.0％）減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 439 万 9 千円（1.1％）増加したためである。

不用額は 130 万 7 千円で、前年度に比べ 606 万 2 千円（82.3％）減少している。

〈主な事業と支出済額〉

保険料等納付事業 3 億 9,067 万 7 千円

4 財産に関する調書

財産の当年度末現在高と前年度末現在高を比較すると第 30 表及び第 31 表のとおりで、その増減は次のとおりである。

(1) 土地（山林を除く）

山林を除く当年度末現在高は 398,354 m²で、前年度末現在高と比較すると 187 m²減少している。これは、旧放置自転車保管庫を売却したためである。

(2) 山林

当年度末現在高は 1,227,565 m²で、前年度末現在高と増減はない。

(3) 建物

当年度末現在高は 81,628 m²で、前年度末現在高と比較すると 31 m²減少している。これは、道路整備の支障となる中店の水防庫を取壊したためである。

(4) その他

当年度末現在高は 1,324 m²で、前年度末現在高と増減はない。

(5) 出資による権利

当年度末現在高は 10,197 千円で、前年度末現在高と増減はない。

(6) 有価証券

当年度末現在高は 3,000 千円で、前年度末現在高と増減はない。

(7) 物品

取得価格 50 万円以上の物品の当年度末現在高は 272 点で、前年度末現在高と比較すると 2 点増加している。この主な要因は、選挙の投票用紙分類機を購入したためである。

(8) 債権

当年度末現在高は 4,837 千円で、前年度末現在高と比較すると 126 万 6 千円減少している。これは、水洗便所貸付金の償還である。

第 30 表 財産の状況

区 分		単位	令和 3 年度末 現 在 高	令和 2 年度末 現 在 高	対 前 年 度 増 減	
					差	率 (%)
公 有 財 産	土 地（山林を除く）	m ²	398,354	398,541	△ 187	0.0
	山 林	m ²	1,227,565	1,227,565	0	0.0
	建 物	m ²	81,628	81,659	△ 31	0.0
	そ の 他	m ²	1,324	1,324	0	0.0
	出 資 に よ る 権 利	千円	10,197	10,197	0	0.0
	有 価 証 券	千円	3,000	3,000	0	0.0
物 品		点	272	270	2	0.7
債 権		千円	4,837	6,103	△ 1,266	△ 20.7

(9) 基金

財政調整基金は 2 億 8,045 万 8 千円を積み立て、9,713 万 7 千円を取り崩したことにより、1 億 8,332 万 1 千円増加し、当年度末現在高は 24 億 4,884 万 1 千円となっている。

海田町国民健康保険基金は 3 千万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 1 億 2,837 万 9 千円となっている。

海田町公共施設等整備基金は 3 万 6 千円を積み立て、3,713 万 5 千円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 11 億 5,927 万 2 千円となっている。

海田町土地開発基金は 0 円で、令和 2 年度末現在高と増減はない。

海田町減債基金は 35 万 2 千円で、令和 2 年度末現在高と増減はない。

海田町国際交流基金は 1 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 4,001 万 2 千円となっている。

織田幹雄スポーツ振興基金は 2,990 万 9 千円で、令和 2 年度末と増減はない。

海田町介護給付費準備基金は 3,600 万 6 千円を積み立て、2,011 万 2 千円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 3 億 9,019 万 6 千円となっている。

海田町森林環境譲与税基金は 273 万 4 千円を積み立て、57 万 4 千円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 611 万円となっている。

第 3 1 表 基金の状況

(単位：千円，％)

	令和 3 年度末 現 在 高	令和 2 年度末 現 在 高	増減率	令和 3 年度中	
				積立額	取崩額
海 田 町 財 政 調 整 基 金	2, 448, 841	2, 265, 520	8. 1	280, 458	97, 137
海田町国民健康保険基金	128, 379	98, 379	30. 5	30, 000	0
海田町公共施設等整備基金	1, 159, 272	1, 196, 371	△ 3. 1	36	37, 135
海 田 町 土 地 開 発 基 金	0	0	0. 0	0	0
海 田 町 減 債 基 金	352	352	0. 0	0	0
海 田 町 国 際 交 流 基 金	40, 012	40, 011	0. 0	1	0
織田幹雄スポーツ振興基金	29, 909	29, 909	0. 0	0	0
海田町介護給付費準備基金	390, 196	374, 302	4. 2	36, 006	20, 112
海田町森林環境譲与税基金	6, 110	3, 950	54. 7	2, 734	574
合 計	4, 203, 071	4, 008, 794	4. 8	349, 235	154, 958

5 総括意見

令和3年度は、第5次海田町総合計画（2021年～2030年）「ひと・まち・みらいをつなぐ暮らしやすさが実感できるまち かいだ」の実現に向けて、7つの重点施策を掲げ、待機児童対策のための私立保育所整備支援、高齢者の介護予防及び社会参加を促進するための高齢者活動ポイント事業、乳幼児等医療費助成の対象者拡大、町営第2蟹原住宅大規模改修事業、災害復旧事業等に取り組まれた。

また、新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染防止対策のほか子育て世帯への臨時特別給付金等の生活支援並びに町単独で海田町頑張る中小事業者応援金及び海田町事業継続応援金の支給を行うなど事業活動の支援に取り組まれた。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入199億8,466万9千円、歳出190億5,273万8千円で、形式収支は9億3,193万1千円の黒字となっている。

また、形式収支から翌年度への繰越財源2億5,227万円を控除した実質収支は6億7,966万1千円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は370万6千円の赤字となっている。

前年度と比較して歳入は13億5,191万1千円、歳出は14億2,678万1千円それぞれ減少している。その主な要因は、特別定額給付金給付事業費及びこれに伴う国庫補助金の減によるものである。

(1) 財政構造について

財政の弾力性を示す財政力指数は、0.786で前年度と比較して0.01ポイント低下している。これは、個人町民税（所得割）の減により基準財政収入額が減少し、国勢調査人口の増及び会計年度任用職員の期末手当経費の増等により基準財政需要額が増加したためである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率も前年度と比較して3.9ポイント向上している。これは、算出の分母となる普通交付税の増等、経常一般財源総額の増加によるものである。

実質公債費比率は5.7%で、前年度と比較して0.7ポイント向上している。

また、当年度は、余剰財源8億円を活用し、海田公民館整備事業債の繰上償還及び令和3年度町営住宅建設事業債の借入抑制を行い、将来負担の軽減に取り組まれた。引き続き、財政構造の弾力性の確保に努めていただきたい。

(2) 収納対策の強化について

歳入の根幹である町税の収納率は97.5%で、前年度と比較すると1.0ポイント向上し、ほぼ令和元年度の水準となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による法人町民税、固定資産税等の徴収猶予額が納付されたことによるものである。国民健康保険税は83.9%で、前年度と比較すると0.6ポイ

ント低下している。介護保険料は 98.6%で前年度と同率，後期高齢者医療保険料は 99.5%で前年度と同率である。

国民健康保険税については，現年度分が前年度と比較すると 0.5 ポイント低下していることから，口座振替による納税の働きかけを行うなど新規滞納者の発生防止に努めていただきたい。引き続き，早期の徴収と滞納繰越額の縮減に取り組み，さらなる収入率の向上に努めていただきたい。

(3) 不納欠損処分について

不納欠損額は，前年度と比較して，一般会計で 42 万 4 千円，特別会計で 80 万 9 千円減少している。一般会計は，生活保護法に基づく返還金が減少したもので，特別会計は，後期高齢者医療特別会計の医療保険料が減少したものである。不納欠損額は，町債権を消滅させるものであることから，滞納者の所有資産等の調査を十分に行い，納税者の公平性に留意し，適正な不納欠損処分を行っていただきたい。

(4) 収入未済額について

収入未済額は，前年度と比較して，一般会計で 5,059 万 9 千円，特別会計で 74 万 6 千円減少している。しかし，一般会計，特別会計合わせて 1 億 9,633 万 9 千円もの多額の収入未済額があり，今後とも，督促状の送付，電話催告や個別訪問，さらには預金調査等を行うなどして収入未済額の解消に努めていただきたい。

最後に，海田西小学校のプール水流出により，町財政に多額の損失が生じたことは真に遺憾であり，再びこのような事案が発生することのないよう公共施設の管理に万全を期していただきたい。

今回の事案は，「思い込み」により確認を怠ったこと及びリスク管理が不十分であったために発生したものである。これらの要因は，施設管理だけでなく，事務事業全般においても，同様の事案を引き起こす可能性があることから，事務事業全般について，リスク及びその回避策等について検証を行うリスクマネジメントに取り組むなど，同様の事案の発生防止に向けた方策を講じられるよう要望する。